

事務事業マネジメントシート(平成27年度実績と平成28年度計画)

平成28年 6月23日更新

事務事業名	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業				<input type="checkbox"/> マニフェスト関連	<input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連	<input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連
総合計画	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり		所属部	健康福祉部	課長名 米澤 伸仁
体系	施策	16	高齢者の自立と社会参加の促進		所属課	高齢者支援課	担当者名 溝部 友里
	施策の柱	49	高齢者の介護予防の充実		所属班	包括支援センター班	(内線) 2152
予算科目	会計	款	項	目	事業連番	根拠法令	介護保険法第115条の45
		11	3	4	10452		成果優先度評価結果 : ⑥ コスト削減優先度評価結果 : -
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 27年度で終了 <input type="checkbox"/> 27年度から開始				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)	

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	介護保険サービスの利用が円滑に進むよう、地域における介護支援専門員の活動支援・困難事例への相談助言等を行う。平成18年度介護保険法の改正により、高齢者への過介護が、本人の不活発による廃用症候群を招いているとの考察があり、予防に重点が置かれるケアマネジメントやサービスの提供が必要となってきた。介護支援専門員の質の向上のため、年3~4回、介護・医療・福祉関係の外部講師を招き、研修会を開催している。
【業務の流れ】	居宅介護予防支援事業所の介護支援専門員と地域包括支援センターが連絡調整等を行なう。地域の介護支援専門員から、困難事例等の相談を受け、ケースによっては会議を実施する。介護支援専門員等研修会の企画・実施評価を行なう。
【主な予算費目】	職員手当等・負担金補助及び交付金。
【意見や要望】	研修会後のアンケートより、「新しい知識を得ることができた」等、質の向上につながったという意見があった。年々、認知症高齢者、対応困難ケースが増えてきており相談ケースは増えている。

1 現状把握の部 (DO, PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標	新規・拡充区分:
① 手段(主な活動) 27年度実績(27年度に行った主な活動) (DO)	28年度計画(次年度に計画している主な活動) (PLAN)
地域で活動する介護支援専門員の質の向上のための研修の企画・実施、困難事例への相談対応を行った。	地域で活動する介護支援専門員が抱える、困難事例への相談対応。研修会の企画・実施。
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 予算の主な増減の理由
→ ア: 困難事例相談件数	件 出向専門職員給与と改定による出向負担金の増。
→ イ: 介護支援専門員研修	回
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	② 対象指標(対象の大きさを表す指標)
高齢者・要支援認定者・要介護認定者。	(単位)
	→ ア: 要支援認定者数
	人
	→ イ: 研修に参加する介護支援専門員数
	人
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	③ 成果指標(意図の達成度を表す指標)
高齢者の自立や介護予防意識を高める。	(単位)
	→ ア: 相談のあった困難事例件数(当該年度)
	件
	→ イ: 困難事例に対応した介護支援専門員数
	人
*③成果指標設定の理由と28年度目標値設定の根拠	
高齢者への過介護による本人の不活発による廃用症候群を招いており、予防に重点が置かれる計画が必要のため設定した。	
総トータルコスト 全体計画 ~ 年度	
0	

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	25年度 実績(決算)	26年度 実績(決算)	27年度 目標(当初予算)	27年度 実績(決算)	28年度 目標(当初予算)	29年度 予定	30年度 見込	31年度 見込	
① 活動指標	ア 件		228	298	130	237	135	140	140	140	
	イ 回		4	5	4	3	4	4	4	4	
② 対象指標	ア 人		736	616	850	744	500	500	500	500	
	イ 人		252	271	245	155	250	255	260	260	
③ 成果指標	ア 件		228	298	110	237	115	120	125	125	
	イ 人		37	97	40	79	42	44	46	48	
投資 入 費 量	財 源 内 訳	国庫支出金	千円			3,694		4,033	4,000	4,000	4,000
		都道府県支出金	千円			1,847		2,017	2,000	2,000	2,000
		地方債	千円								
		その他	千円			2,084		2,275	2,150	2,150	2,150
		繰入金	千円			1,847		2,017			
	一般財源	千円						2,050	2,050	2,050	
	(A) 事業費計	千円	0	0	9,472	0	10,342	10,200	10,200	10,200	
	(A)のうち指定経費	千円	0	0	9,472	0	10,176	8,992	8,992	8,992	
	(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	93	0	96	59	59	59	
	正規職員従事人数	人	5	0	3	2	3	3	3	3	
	延べ業務時間	時間	330	0	1,200	250	1,200	1,200	0	1,200	
	(B) 人件費計	千円	1,314	0	4,780	928	4,780	4,780	0	4,780	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	1,314	0	14,252	928	15,122	14,980	10,200	14,980	

事務事業名	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業	所属部	健康福祉部	所属課	高齢者支援課
-------	---------------------	-----	-------	-----	--------

2 評価の部 (CHECK)

*原則は27年度の事後評価、ただし複数年度事業は27年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①27年度目標達成度評価	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した <input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】 各関係機関、介護支援専門員への研修を実施して予防支援に寄与した。
	②28年度目標達成見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 研修会への参加者も増えており、相談体制も構築できているため、見込みはついている。
有効性評価	③成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 地域の介護支援専門員のさらなる知識向上と、各関係機関との連携を図ることで、地域包括ケアシステムを確立するためにも、研修会を充実していく必要がある。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 包括支援センターが実施すべきものであり、類似事業はない。
効率性評価	⑤事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 現在直営により包括支援センターを運営しており、事業自体はセンターの責務である。主体となる主任介護支援専門員は、設置義務があるため、出向等による対応しかないので現状である。
	⑥人件費 (延べ業務時間) の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 現在、地域包括支援センターは直営で行っている。市における専門職は保健師のみで主任介護支援専門員は社協からの出向となっており、それぞれの専門性を生かしながらチームを組んで事例対応を図っているため、最低限の負担金で運営している。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 法の趣旨に基づくものであり、公平・公正である。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 法の趣旨に基づく事業であり、市が介護保険を適正に運営するために、保険者として関与すべき事業であるため、適正である。

3 評価結果の総括 (CHECK)

包括出向職員、各事業所、民生委員、地域住民と連携が図れており今後も継続し、個々人に対応した予防支援を実施する。

4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (ACTION)

(1) 今後の事業の方向性 (改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 (有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 (効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 (公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 (従来通りで特に改革改善をしない)	(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)																				
	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下		
				コスト																	
		削減	維持	増加																	
成果	向上																				
	維持																				
	低下																				
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題 (壁) とその解決策																					